

第152期報告書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大峰 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第152期連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、期間前半は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期間後半は、自然災害や急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、一転して厳しい状況となりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、自然災害などによる需要減により、生産量は前年を下回りました。

段ボール業界におきましては、自然災害や消費増税の影響により需要は伸び悩みましたが、通販・宅配向けが堅調に推移したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、食品向け需要が下支えしましたが、ギフト関連の縮小が続ぎ、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収

益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献する「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」のラインアップを充実させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、新たにわが国初となるプレプリント・デジタル印刷機を導入し、高精細で可変印刷が可能なプロモーションツールとして、これまでにない段ボールの世界を拓く「デジパケ」の販売を開始いたしました。

昨年4月、長野工場松本分工場を分離独立させ松本工場とし、中部地区における段ボール製品供給体制の充実を図りました。6月、日本マタイ株式会社(東京都台東区)が三洋加工紙株式会社(埼玉県戸田市)を子会社化したほか、8月、当社および日本マタイ株式会社が樽谷包装産業株式会社(兵庫県尼崎市)の株式を取得して子会社化し、重包装事業を増強しました。さらに、同月、武田紙器株式会社(千葉県柏市)、9月、西原紙業株式会社(神奈川県高座郡寒川町)を子会社化し、段ボールおよびSP事業を拡充しました。また、本年2月には、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)において、新たな物流拠点「淀川流通センター(仮称)」の建設に着手いたしました。

海外におきましては、昨年8月、トライウォール社(香港)がドイツのトライコー社とグットマン社を子会社化し、ヨーロッパ経済の主要国である同国において重量物包装事業の拡大を図りました。また、本年1月には、SCGパッケージング社(タイ)との間で、同社の子会社でフィリピンにおける段ボール原紙の製造販売会社であるユナイテッド・パルプ・アンド・ペーパー社に当社が出資することにつき合意いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は683,780百万円(前期比4.7%増)、営業利益は41,227百万円(同63.0%増)、経常利益は43,199百万円(同57.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は27,790百万円(同61.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、固定費の増加はあるものの、製品価格の改定や原料価格が前年を下回ったこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は449,695百万円(同4.1%増)、営業利益は30,208百万円(同93.8%増)となりました。



主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、天候不順の影響により、生産量は2,490千t(同0.3%減)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、天候不順の影響はあるものの、連結子会社が増加したことにより、生産量は段ボール4,281百万㎡(同1.2%増)、段ボール箱3,489百万㎡(同1.6%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定や販売量の増加等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は75,903百万円(同3.9%増)、営業利益は3,461百万円(同80.5%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、樹脂製品の販売量が減少したこと等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,742百万円(同4.6%増)、営業利益は1,583百万円(同3.9%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことにより増収となりましたが、中国における需要低迷等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は80,465百万円(同9.8%増)、営業利益は3,351百万円(同1.3%減)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、売上高は増収となりましたが、運送事業の採算悪化等により、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,973百万円(同3.0%増)、営業利益は2,436百万円(同3.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)〉

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカン

パニーとして、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るため、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指した活動を積極的に推進してまいりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額38,700百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、2019年12月に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせることが予想されますが、各国の大規模な経済対策や感染の収束に向けた懸命な取組みにより、中期的には、輸出が持ち直すほか、内需も回復に向かい、緩やかな回復基調に戻るものと思われれます。

こうした状況の中、レンゴグループは、2020年3月期に完遂した「Vision110」に続き、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団となることを目指して、新たに2020年度をスタートとする中期ビジョン「Vision115」(最終年度:2025年3月期)を掲げました。

全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GPIレンゴの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下において、働く者の安全と健康を確保し、社会の一員として感染症拡大防止に最大限努めるとともに、生活必需品を消費者にお届けするサポーターインダストリーとしての供給責任を果たすため、「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置いたしました。

レンゴグループは、引き続き、感染症拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

GP Iレンゴグループの事業基盤を強化 グループ企業の動き

重量物包装の製造拠点を得るとともにヨーロッパ事業の拡大を図る

トライウォール社がドイツ有数の重量物包装メーカーを子会社化

昨年8月、トライウォール社（香港）が、トライコー社およびグットマン社（いずれもドイツ）を子会社化しました。

トライコー社は、ドイツ国内に4工場を有する重量物包装メーカーであり、重量物包装においては、ヨーロッパ内で3位、ドイツでは2位のシェアを占めています。同社は高い技術開発力をもとにオートメーション化を進めており、競争力のあるパテントも有しています。また、グットマン社はトライコー社向けをはじめとする機械設備を製造・販売しています。

トライウォール社が両社を子会社化することにより、ヨーロッパ経済の主要国であるドイツにおいて、当社グループの重量物包装の製造拠点を得るとともに、ヨーロッパ事業の拡大を図ってまいります。重量物包装事業にとって重要な顧客である自動車産業が盛んなドイツにおいてはトライコー社の顧客基盤を活用し、その周辺諸国においてはトライウォール社

の既存の顧客基盤を活用し、グループ間のシナジー創出を図ります。また、トライコー社のオートメーション技術を当社グループに取り込むとともに、同社に対しても当社グループの技術力を注入し、双方の生産効率を一層高めてまいります。



トライコー社本社工場全景

トライコー社 概要

名称 TRICOR Packaging & Logistics AG
設立年月 2007年8月
資本金 12,515千ユーロ（1,501百万円／1ユーロ=120円で換算）
代表者 CEO：Martin Müller
所在地 Jakob-Müller-Straße 1, 86825 Bad Wörishofen, Germany
事業内容 産業用重量物梱包資材のデザイン・製造・販売

グットマン社 概要

名称 Gutmann Anlagentechnik GmbH
設立年月 2015年3月
資本金 25千ユーロ（3百万円／1ユーロ=120円で換算）
代表者 Managing Director：Peter Gutmann
所在地 Hohenraunauer Straße 3, 86480 Aletshausen, Germany
事業内容 機械のエンジニアリング・製造・販売



その他のグループ企業の動き

国内

- 2019年6月 日本マタイ株式会社が
三洋加工紙株式会社を子会社化
- 2019年8月 樽谷包装産業株式会社を子会社化
- 2019年8月 武田紙器株式会社を子会社化
- 2019年9月 西原紙業株式会社を子会社化



海外

- 2019年10月 大連聯合包装製品有限公司を独資化



大連聯合包装製品有限公司

関西地区における物流拠点の建設工事に着手しました

本年2月、大阪市福島区において、新たな物流拠点となる「淀川流通センター（仮称）」の建設工事に着手しました。建設地は、2018年3月末をもって閉鎖した淀川工場の跡地で、同地に住友商事株式会社と共同でマルチテナント型物流倉庫を建設し、その一部を当社グループの物流拠点と中央研究所の移転先として活用する計画です。

完成後は、関西地区における当社グループ最大の物流拠点として、物流の効率化により輸送品質とサービスの向上を図るとともに、物流現場の業務改革であるホワイト物流の取組みをさらに進めてまいります。



淀川流通センター（仮称）完成予想図

淀川流通センター（仮称）概要

- 所在地 大阪市福島区大開 4-1-186
- 延床面積 約 101,000 m² (約 31,000 坪)
- 当社専有床面積 約 34,000 m² (約 10,000 坪)
- 稼働開始予定 2021 年度中

トピックス

「デジパケ」の販売を開始しました

昨年8月、「段ボールはPOP」をコンセプトに掲げた新しいタイプの段ボール「デジパケ」の販売を開始しました。

消費者のニーズや嗜好が多様化し、小売業における人手不足が深刻化する中、店頭や通販での効果的なプロモーションが求められています。その動きに対応すべく、プレプリント・デジタル印刷機を利根川事業所紙器工場に導入しました。プレプリント・



プレプリント・デジタル印刷機

デジタル印刷は、段ボールに貼り合わせる前の巻き取り原紙に、印版を作成せずに印刷データを直接インクジェット印刷するもので、従来のフレキソ印刷やプレプリント・フレキソ印刷に比べて美粧性が高く、可変印刷も可能です。

「デジパケ」は、プレプリント・デジタル印刷を用いた段ボールで、緻密なシズル表現や細字、グラデーションなどの印刷再現性が高く、デザインの幅が広がります。また、印版が不要なためアイデアをいち早くパッケージにすることができます。さらに、可変印刷により効果的なキャンペーンが実施できるなどの優れた特長を有しています。

「デジパケ」は、「段ボールはPOP」というコンセプトにより、お客様の商品価値を直観的かつ魅力的に伝えるとともに、新商品の店頭告知、季節限定デザインでの販促などのプロモーション対応や、ユニークコードを活用した通販パッケージへの応用など、段ボールの新たな可能性を広げてまいります。



デジパケのプロトタイプ





「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言を行いました

昨年9月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流環境の実現に向け、自主行動宣言を行いました。

「ホワイト物流」推進運動は、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つために荷主企業と物流事業者の相互協力のもと、「トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化」と「女性や60代の運転者等も働きやすいよりホワイトな労働環境の実現」を目指しています。

当社は、今回の自主行動宣言を踏まえ、包装業界のリーディングカンパニーとして、お取引先や物流事業者と協力し、「ホワイト物流」推進運動に積極的に取り組んでまいります。

荷主企業と物流事業者が
相互に協力して
物流を改善していきましょう！



「健康経営優良法人 2020」に認定されました

本年3月、「健康経営優良法人2020」に認定されました。この制度は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰するものです。

当社は、昨年1月に策定した「レンゴーはつらつ健康宣言」に掲げた重点施策に基づき、社員とその家族の健康増進を図るとともに、職場のコミュニケーションの活性化に資するよう、心身両面での健康づくりに向けた取組み・活動に注力しています。



「レンゴーはつらつ健康宣言」

私たちは、生涯現役を意識しながら、健やかで心豊かなはつらつとした生活を実現するために、日々の健康づくりと、誰もが自らの能力を最大限に発揮し、はつらつと働くことのできる安全・安心な職場づくりに取り組むことを宣言します。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
(資産の部)	820,109	769,355
流動資産	289,727	280,134
現金及び預金	40,014	31,022
受取手形及び売掛金	192,230	194,762
商品及び製品	25,373	24,619
仕掛品	3,583	3,730
原材料及び貯蔵品	21,003	20,556
その他	8,189	6,180
貸倒引当金	△667	△736
固定資産	530,381	489,221
有形固定資産	350,584	319,962
建物及び構築物	99,286	88,013
機械装置及び運搬具	112,940	102,776
土地	116,926	113,958
建設仮勘定	7,444	7,280
その他	13,986	7,932
無形固定資産	38,425	22,430
のれん	21,273	9,079
その他	17,151	13,351
投資その他の資産	141,372	146,828
投資有価証券	120,113	123,745
長期貸付金	535	710
退職給付に係る資産	2,183	2,563
繰延税金資産	1,779	1,403
その他	17,840	19,543
貸倒引当金	△1,081	△1,138
資産合計	820,109	769,355

科目	当 期	前 期
(負債の部)	531,289	494,658
流動負債	292,769	290,277
支払手形及び買掛金	110,888	124,231
短期借入金	111,033	99,668
1年内償還予定の社債	5,080	10,010
未払費用	24,778	24,860
未払法人税等	9,501	5,421
役員賞与引当金	259	220
その他	31,228	25,864
固定負債	238,519	204,380
社債	75,060	60,000
長期借入金	122,603	107,879
繰延税金負債	16,942	17,223
役員退職慰労引当金	986	1,010
退職給付に係る負債	13,823	12,253
その他	9,104	6,014
(純資産の部)	288,820	274,697
株主資本	245,694	222,368
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,388	33,657
利益剰余金	193,183	169,587
自己株式	△11,945	△11,943
その他の包括利益累計額	32,560	41,580
その他有価証券評価差額金	23,655	32,895
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	7,887	6,726
退職給付に係る調整累計額	1,017	1,957
非支配株主持分	10,565	10,749
負債純資産合計	820,109	769,355


連結損益計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	683,780	653,107
売 上 原 価	551,318	541,909
売 上 総 利 益	132,461	111,197
販売費及び一般管理費	91,233	85,904
営 業 利 益	41,227	25,292
営 業 外 収 益	6,320	6,237
営 業 外 費 用	4,349	4,074
経 常 利 益	43,199	27,454
特 別 利 益	2,229	335
特 別 損 失	4,338	2,714
税金等調整前当期純利益	41,090	25,075
法人税、住民税及び事業税	13,128	8,378
法人税等調整額	△380	△1,159
当 期 純 利 益	28,341	17,856
非支配株主に帰属する当期純利益	551	692
親会社株主に帰属する当期純利益	27,790	17,163

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	61,079	50,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,267	△38,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	24,280	△9,412
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	625	△98
V 現金及び現金同等物の増減額	7,717	2,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,604	26,943
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	206	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	37,528	29,604

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368
当 期 変 動 額					
連結範囲の変動			△234		△234
剰余金の配当			△3,961		△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,790		27,790
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
その他		△268	2		△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△268	23,596	△1	23,326
当 期 末 残 高	31,066	33,388	193,183	△11,945	245,694

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697
当 期 変 動 額							
連結範囲の変動							△234
剰余金の配当							△3,961
親会社株主に帰属する 当期純利益							27,790
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
その他							△266
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	△9,203
当期変動額合計	△9,240	△0	1,160	△939	△9,019	△184	14,122
当 期 末 残 高	23,655	0	7,887	1,017	32,560	10,565	288,820

単体財務諸表

The General Packaging Industry RENGO



貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
(資産の部)	530,269	491,698
流動資産	150,386	150,027
現金及び預金	12,051	7,915
受取手形及び売掛金	101,701	108,566
商品及び製品	10,527	10,558
仕掛品	163	172
原材料及び貯蔵品	8,966	8,449
その他	16,980	14,396
貸倒引当金	△4	△32
固定資産	379,883	341,671
有形固定資産	151,020	149,990
建物	29,385	29,204
機械装置	49,578	49,114
土地	62,173	61,782
その他	9,882	9,889
無形固定資産	2,183	2,011
投資その他の資産	226,678	189,669
投資有価証券	62,443	73,747
関係会社株式	135,821	87,610
関係会社出資金	20,025	19,682
関係会社長期貸付金	5,762	6,150
その他	3,095	2,949
貸倒引当金	△469	△470
資産合計	530,269	491,698

科目	当期	前期
(負債の部)	375,767	341,129
流動負債	184,013	179,567
買掛金	53,268	58,714
短期借入金	78,433	66,289
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
設備関係未払金	7,745	6,960
未払費用	16,572	17,044
未払法人税等	5,215	2,243
役員賞与引当金	110	82
その他	17,667	18,232
固定負債	191,753	161,561
社債	75,000	60,000
長期借入金	100,678	83,372
繰延税金負債	4,226	7,688
退職給付引当金	9,142	8,552
関係会社事業損失引当金	976	674
その他	1,730	1,274
(純資産の部)	154,501	150,569
株主資本	136,196	124,768
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	83,076	71,647
自己株式	△11,945	△11,943
評価・換算差額等	18,305	25,800
その他有価証券評価差額金	18,305	25,800
繰延ヘッジ損益	—	0
負債純資産合計	530,269	491,698

単体財務諸表

損益計算書 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
売 上 高	331,080	323,989
売 上 原 価	264,323	269,541
売 上 総 利 益	66,756	54,447
販売費及び一般管理費	47,058	45,664
営 業 利 益	19,698	8,783
営 業 外 収 益	6,781	7,001
受取利息及び配当金	4,980	5,074
そ の 他	1,800	1,927
営 業 外 費 用	3,539	3,214
支 払 利 息	1,013	964
そ の 他	2,526	2,249
経 常 利 益	22,940	12,569
特 別 利 益	1,152	354
特 別 損 失	2,494	1,618
税引前当期純利益	21,597	11,306
法人税、住民税及び事業税	6,395	2,914
法 人 税 等 調 整 額	△188	△4
当 期 純 利 益	15,390	8,396

会社の概要

The General Packaging Industry RENGO



会社の概要 (2020年3月31日現在)

商号	レンゴ株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,042名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2020年6月26日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大川 坪	清
*取締役 社長 兼 COO	前田 本	祐
*取締役 兼 副社長執行役員	石田 田	明
*取締役 兼 副社長執行役員	長谷川 川	親
*取締役 兼 副社長執行役員	馬場 一	郎
取締役 兼 専務執行役員	三井 泰	博
取締役 兼 専務執行役員	井上 廣	美
取締役 兼 専務執行役員	佐藤 貞	士
取締役 兼 専務執行役員	奥 義	雄
取締役 兼 専務執行役員	坂井 正	之
取締役 兼 専務執行役員	橋本 信	也
取締役 兼 専務執行役員	正住 つとむ	研
取締役 兼 専務執行役員	石井 淳	蔵
取締役 兼 専務執行役員	辻本 健	二
取締役 兼 専務執行役員	常陰 均	洋
取締役 兼 専務執行役員	海老原 公	一
取締役 兼 専務執行役員	平野 光	政
取締役 兼 専務執行役員	横田 川	武
取締役 兼 専務執行役員	細川 博	史
取締役 兼 専務執行役員	堀 迫	享
取締役 兼 専務執行役員	野 幸	男
取締役 兼 専務執行役員	樋脇 裕	治
取締役 兼 専務執行役員	中嶋 雅	史
取締役 兼 専務執行役員	本松 裕	次
取締役 兼 専務執行役員	森塚 伸	典
取締役 兼 専務執行役員	尾崎 光	成
取締役 兼 専務執行役員	吉村 植	洋
取締役 兼 専務執行役員	柘植 田	康
取締役 兼 専務執行役員	結田 藤	光
取締役 兼 専務執行役員	後柴 崎	行
取締役 兼 専務執行役員	飯田 仁	誠
取締役 兼 専務執行役員	西 美	純
取締役 兼 専務執行役員	村 井	寛

(注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、坂井信也の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 石井淳蔵、辻本健二、常陰均の各氏は、社外監査役であります。

会社の概要

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 22,184名

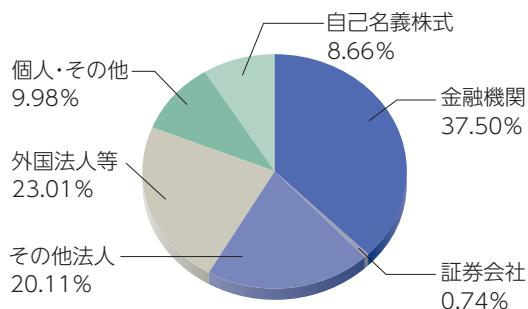
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,869	7.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,440	6.6
株式会社三井住友銀行	9,562	3.9
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
住友商事株式会社	5,264	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,115	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	4,805	1.9
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,459	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,779	1.5

(注) 1. 当社は自己株式を23,468千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	101,640	37.50
証券会社	2,013	0.74
その他法人	54,523	20.11
外国法人等	62,361	23.01
個人・その他	27,049	9.98
自己名義株式	23,468	8.66



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> ・一般口座への振替 		
<ul style="list-style-type: none"> ・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ 	三井住友信託銀行	



本社事務所 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス

<https://www.rengo.co.jp/>